

アフリカ開発の現在

選挙と紛争——二〇〇七年ケニア総選挙後の混乱から

津田みわ

アフリカ諸国では、一九九〇年代に「民主化の雪崩現象」が本格化し、多くの国で複数政党制が導入された。しかし、それは新たな政治的不安定化のきっかけにもなり、ルワンダなどで大規模な紛争が発生してきた。選挙を意識した政党間の競合の過程で「民族」カテゴリーの政治化が起こり、武装勢力の組織化や住民の一部に対する暴力的排除、虐殺などが続発したのである。

一方、ベナンなど複数政党制選挙による政権交代の経験を積み上げる国も増えてきた。中でもとくに長期にわたる政治的安定を誇ってきたのが、ケニア共和国（以下、ケニア）であった。一九六三年の独立以来一度も軍政の経験がないほか、一九九一年の複数政党制回復後は五年おきに総選挙（大統領・国会・地方議会議員の同日選挙）が実施され、二〇〇二年には選挙による平和的な政権交代も達成された。

ところがそのケニアにおいて、二〇〇七年の総選挙を契機に暴動と住民襲撃事件が全国で多発し、国内が大混乱に陥った。以下では、その経緯を振り返り、混乱の背景と今後の行方を探りたい。

● 混乱の発生と収束

ケニアの複数政党制選挙としては通算四度目となるこの総選挙は、二〇〇七年二月に実施された。世論調査などでほぼ一貫して優位が予想されていた大統領候補は、再選を狙った現職M・キバキ（中央州出身、キクユ人）ではなく、野党側のR・オディンガ（ニヤンザ州出身、ルオ人）だった。投票と即日開票が終わり、集計作業三日目に出された中間集計値においては、やはりオディンガが優勢であった。先に結果の出始めた国会議員選挙でもキバキ派閣僚は大量に落選し、一方でオディンガに公認を与えた「オレンジ民主運動」（ODM）が獲得する議席数は一位を独走した。

ところが、集計作業四日目に入った二月三日夕刻、ケニア選挙管理委員会は、大統領選挙で現職キバキが当選したと発表した。ケニアが深刻な危機に突入したのはその直後だった。集計作業に不正あり、真の当選者はオディンガである、として都市部を中心に抗議の暴動が発生した上、キバキと同じキクユ人住民を狙った襲撃が頻発

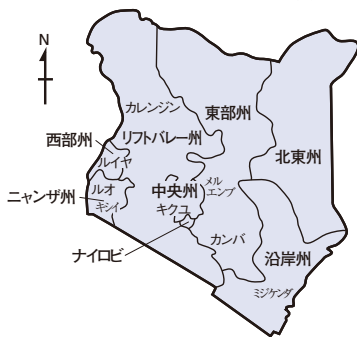
し、全土で治安が極度に悪化したのである。事態は二〇〇八年一月半ばに一旦沈静化したものの、その後「キクユ人組織」を名乗る集団が復讐と称してルオ人住民らに大規模な攻撃を加えるケースが新たに続発し、二月初めには死者は少なくとも一〇〇〇人、国内避難民の数は三五万人を超えた。

混乱がほぼ沈静化したのは二月後半だった。前国連事務総長K・アナンらの調停が奏功し、憲法改正を経て、キバキを大統領、オディンガを首相とする大連立政権が発足して現在に至る。しかし、帰還の進まない国内避難民の問題、観光業の大幅減収など、政治・社会面だけでなく経済面でも混乱の影響は甚大である。

● 「排除の政治」批判

このように、今回の混乱は、現職キバキ当選との選挙発表を多くの人々が受け入れず、不正ありとみなしたために起こった抗議の暴動という性格を強く持っている。それほどにオディンガが優勢だと人々が考えやすい図式が作られた主因は、五年間のキバキによる統治に求められる。

図1 ケニアの州と主な民族



(出所) 津田みわ「2007年ケニア総選挙の危機」(『アフリカレポート』No.47, 2008年) 3ページ。
 (注) ケニア全人口に対する比率が10%以上の民族(キクユ, ルイヤ, ルオ, カンバ, カレンジン)をゴシック体で, 10%未満のキシイ, メル, エンブ, ミジケンダを明朝体で示した。

前回の大統領選挙(二〇〇二年)の直前、野党側は初の大同団結に成功し、「全国虹の連合」(NARC)という新政党を結成した。大同団結の一方の立役者だったオディンガが譲る形でNARC公認の大統領候補になったのが、キバキだった。

NARCには「民族や地域を越えた政治を実現する組織」との期待が集まり、キバキは結局六割の得票で政権交代を果たしたのだが、重要なのは、キバキが有力政治家同士の合意による相乗り候補に過ぎなかった、という点である。事実、大同団結にあたってオディンガ、キバキらはあらかじめ、オディンガ派とキバキ派で閣僚を折半することなどを骨子とする覚書を交わし、政権奪取の「果実」を分け合うと約束していた。

ところが、キバキ側は、政権交代の直後から約束に反して「排除の政治」を開始した。キバキは半数以上の閣僚を自派から任命した上、財務大臣など重要ポストには自分と同じキクユ(および近縁のメル、エンブ。以下同)人を次々と指名した。オディンガからも就任から数年で全員が閣僚職から外れた。「NARC理念の放棄」と、悪評はすぐに蔓延し、社会には「キクユ嫌い」の風潮が広がった。キバキは、五年間の統治でその支持を急激に減らしたとみてよい。今回の暴動には、不正の排除と複数政党制選挙の貫徹を求める願いを読み取ることができ、全国で多発した暴力は、「現職の不正な再選」によって行き場を失った

積年の怒り―公約を違えて「排除の政治」を行ったキバキの統治への怒り―の噴出でもあったとみられるのである。

●土地問題と「よそ者」排除

今回の混乱の背景としてもう一つ重要とみられるのが、リフトバレー州の土地問題である。ケニアは農業国だが、農耕に適した土地は国土のわずか一〇%であり、中央州とその周辺、およびリフトバレー州中部に集中している(図1)。中央州周辺の住民の多くはキクユ人ら農耕民だが、リフトバレー州中部は、農耕に適していると同時に、カレンジン人ら牧畜民にとっては放牧地であり、利害対立が生まれやすい。

このため、この地域の土地分配は独立以来絶えず大きな政争の種となってきた。そして、初代大統領(キクユ人)のもとで優先的に入植したのがキクユ人だった。そのためカレンジン人を中心とするリフトバレー州住民の間には、キクユ人ら入植者を「自分たちの放牧地」を奪った「よそ者」とみなすメンタリテイが、独立以来の土地政策によって培われてきたのであった。

最近では、一九九〇年代に、当時の大統領D・モイ(リフトバレー州出身、カレンジン人)を支持する閣僚らが、選挙運動の一環として、リフトバレー州からのキクユ人らの追い出しを企んだケースもある。州住民のうちキクユ人入植者らを「野党支持者」と決めつけ、私兵による焼き討ちなど

の投票妨害が行われ、被害者の一部が州外への移住を余儀なくされたのである。

今回の混乱でも、リフトバレー州の場合には、大人数の青年団がキクユ人の家屋・農場を選択的に攻撃するパターンがみられた。個々の事件については現在も調査・公判が進行中だが、都市部で多かった抗議の暴動や自然発生的な襲撃とは異なり、リフトバレー州のケースは、その力点がむしろ積年の土地問題を背景としたキクユ人入植者の排斥にあった可能性が高い。

●「民族」をどう手なすけるか

現行のケニアの法制度においては、資源配分や居住地域などで特定民族を優先(あるいは逆に差別)するような規定は基本的に認められていない。もちろん民族別政党も非合法である。そうした制度と運用のかねあいにより、これまでのケニアは民主化と政治的安定を見事に両立させてきた。

しかし、今回の混乱は、この側面でケニアがいつに躓いたということを示している。政治化しがちな「民族」というカテゴリーを、複数政党制政治の中でどう手なすけていくべきか、また、いけるのか―これは、紛争に直面してきたアフリカ諸国においては古くて新しい問いでもある。連邦制化の実現を含め、ケニア版の回答がどう出されるか、まずは大いに注目したい。

(つだ みわ/アジア経済研究所新領域研究センター)